令和4年8月9日　島根県過疎地域対策協議会研修会　行政説明

県内の特定地域づくり事業協同組合の状況

島根県　地域振興部　中山間地域・離島振興課
地域共創支援グループリーダー　井上　幸信

※総務省地域振興室作成資料

特定地域づくり事業協同組合制度の概要

R4予算額 5.0億円
（内閣府予算計上）

根拠法：地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和2年6月4日施行）

人口急減地域の課題

・事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない

・安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない

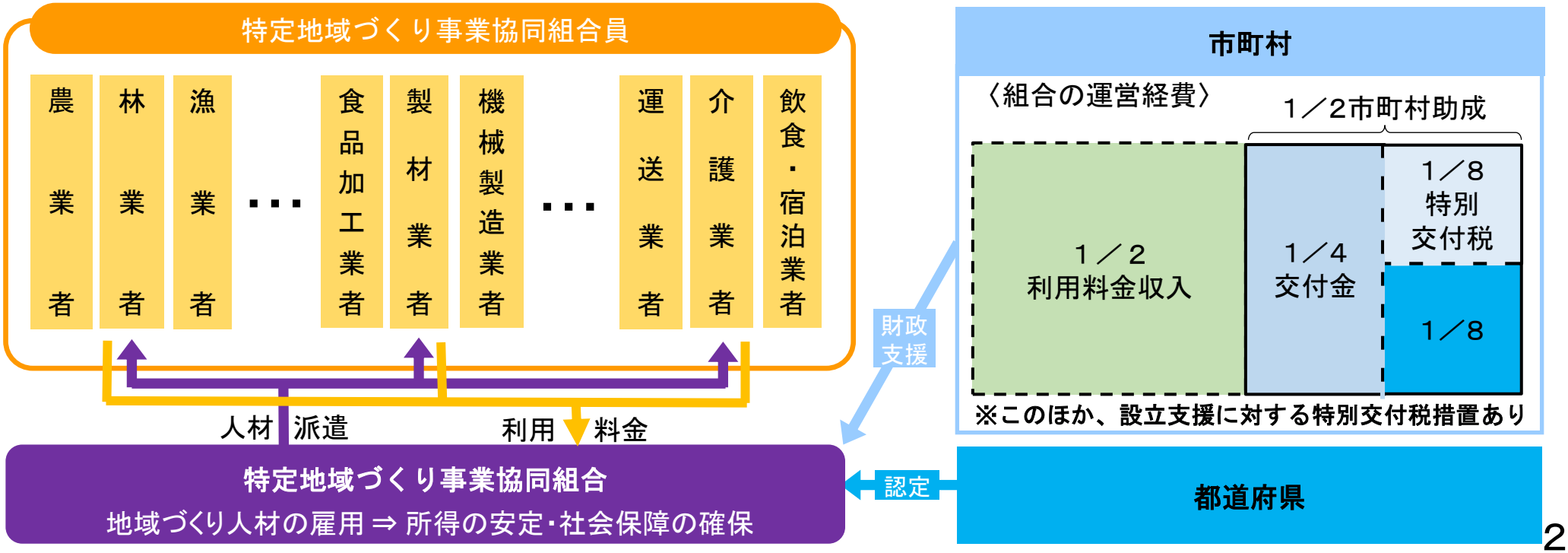
⇒人口流出の要因、UIJターンの障害

特定地域づくり事業協同組合制度

・地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
・組合で職員を雇用し事業者に派遣
（安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保）
⇒地域の担い手を確保

人口急減法の概要

対　　象：人口規模・人口密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断
※過疎地域に限られない
認定手続：事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定（10年更新制）
特例措置：労働者派遣法に基づく労働者派遣事業（無期雇用職員に限る）を届出で実施可能



島根県の特定地域づくり事業協同組合認定一覧

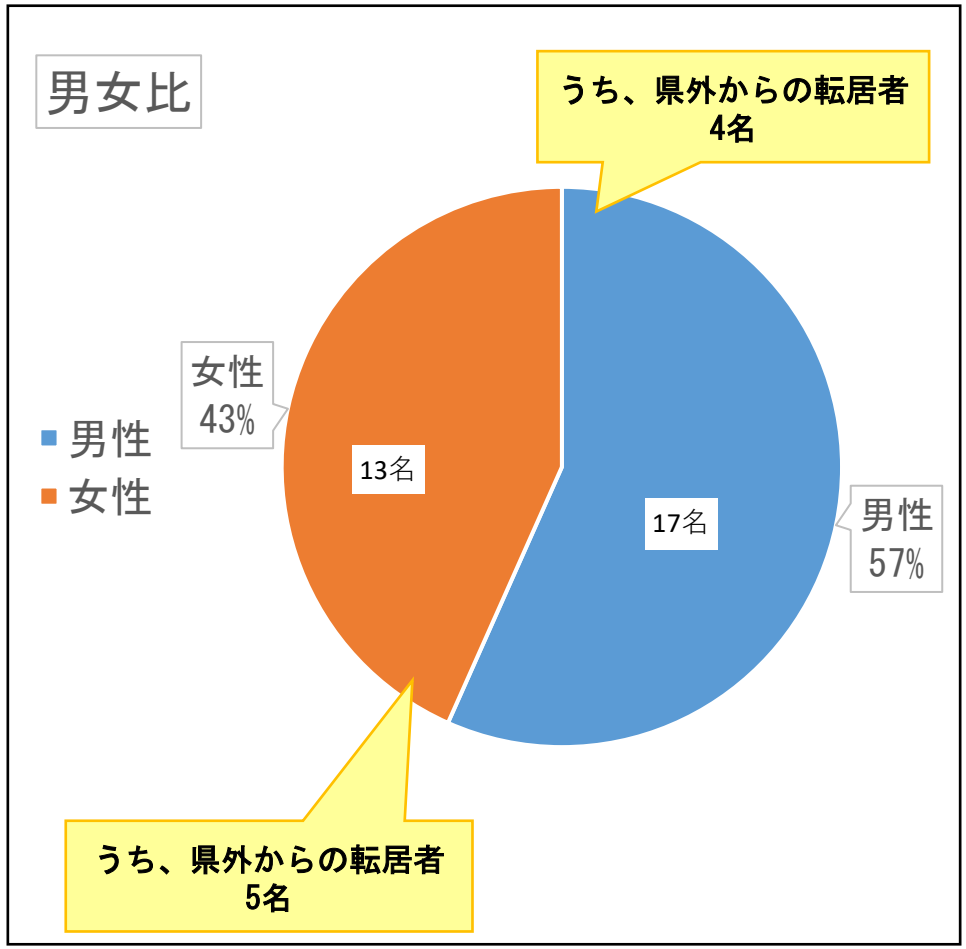
市町村	組合の名称	認定 年月日	主な派遣先	派遣 職員数
海士町	海士町複業協同組合	R2.12.4	食品加工業、漁業、宿泊・飲食・観光業、 教育・研修・物販	6名
浜田市	協同組合 Biz.Coop.はまだ	R3.1.12	児童福祉事業、障害者福祉事業、 老人福祉事業、音楽興行活動	7名
安来市	安来市特定地域づくり事業協同組合	R3.2.22	農業、小売業	3名
奥出雲町	奥出雲町特定地域づくり事業協同組合	R3.3.30	農業、観光業、小売業、宿泊業	1名 ※7月～
津和野町	津和野町特定地域づくり事業協同組合	R3.3.30	酒類製造業、農業	4名
飯南町	飯南町地域づくり協同組合	R3.10.1	農業、宿泊業、窯業・土石製造業、飲食店、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	3名
知夫村	協同組合YADDO知夫里島	R3.12.17	漁業、食料品製造業、宿泊業、飲食業、 飲食料品小売業、道路旅客運送業	3名
邑南町	おおなん地域づくり事業協同組合	R4.3.25	農業、林業、酒類製造業、家具・ 装備品製造業、その他の生活関連サービス業	4名
西ノ島町	西ノ島町特定地域づくり事業協同組合	R4.3.30	サービス業、小売業、宿泊業、 介護事業	1名 ※9月～ 事業開始
隠岐の島町	隠岐の島町地域人材づくり協同組合	R4.6.22	農業、酒類製造業、宿泊業、 サービス業	1名 ※8月中 確保見込

島根県の特定地域づくり事業協同組合の特徴

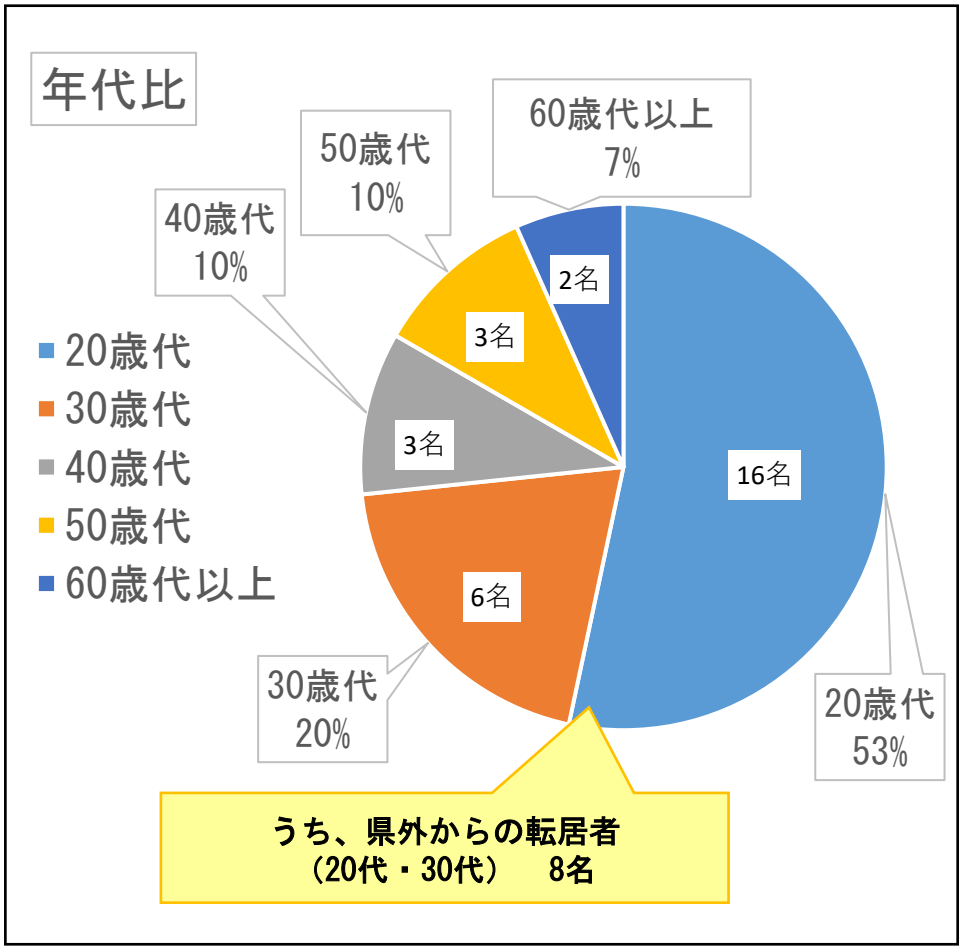
人材面の状況

令和4年6月1日までに島根県内の特定地域づくり事業協同組合に在職する派遣職員の総数は30名

男女比は約１：１



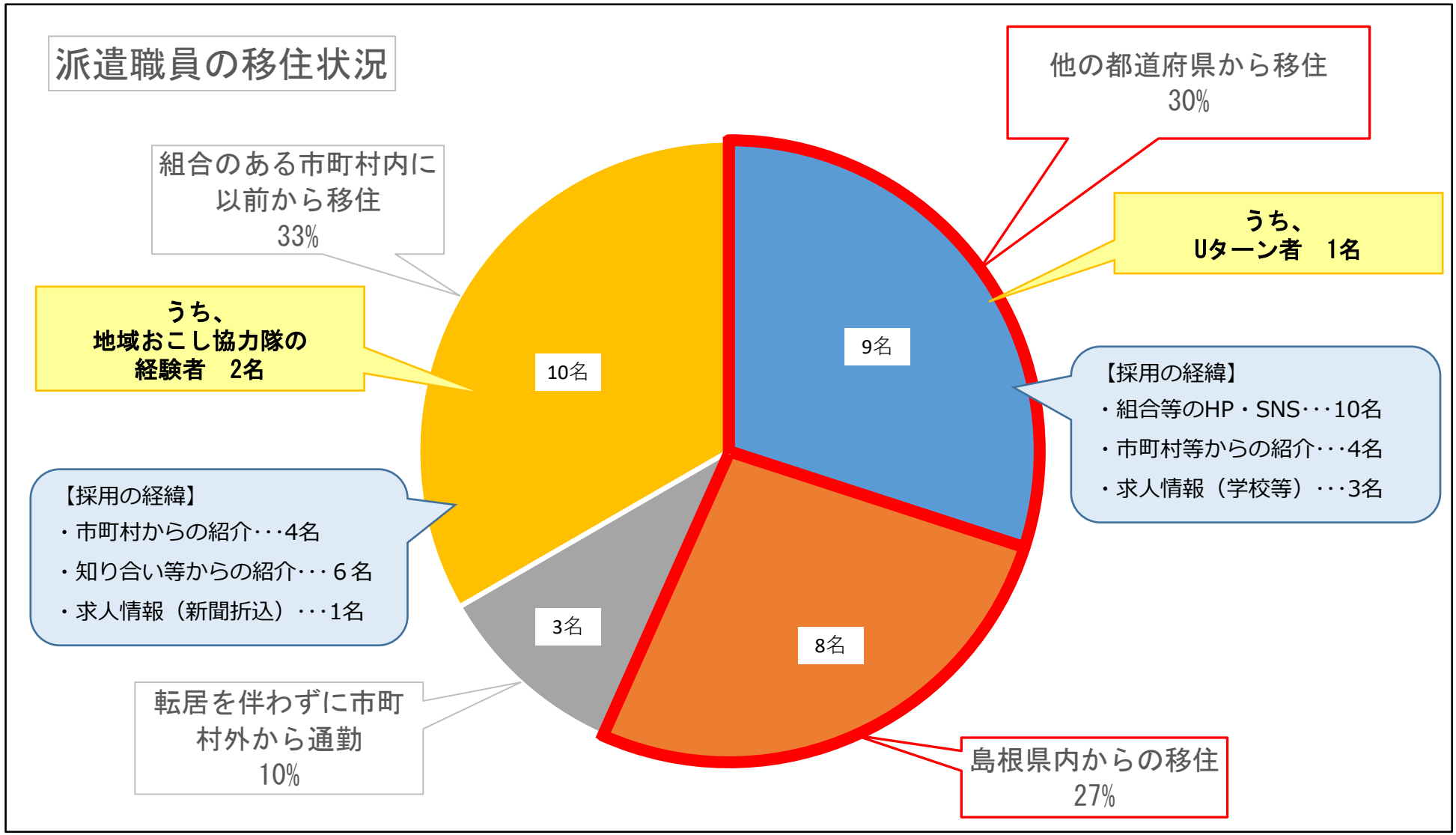
約7割の職員が20・30歳代



※総務省地域振興室の調査を元に、中山間地域・離島振興課において作成

島根県の特定地域づくり事業協同組合の特徴

派遣職員は6割弱が地域外からの移住者（地域おこし協力隊経験者を含めると6割強）



※総務省地域振興室の調査を元に、中山間地域・離島振興課において作成

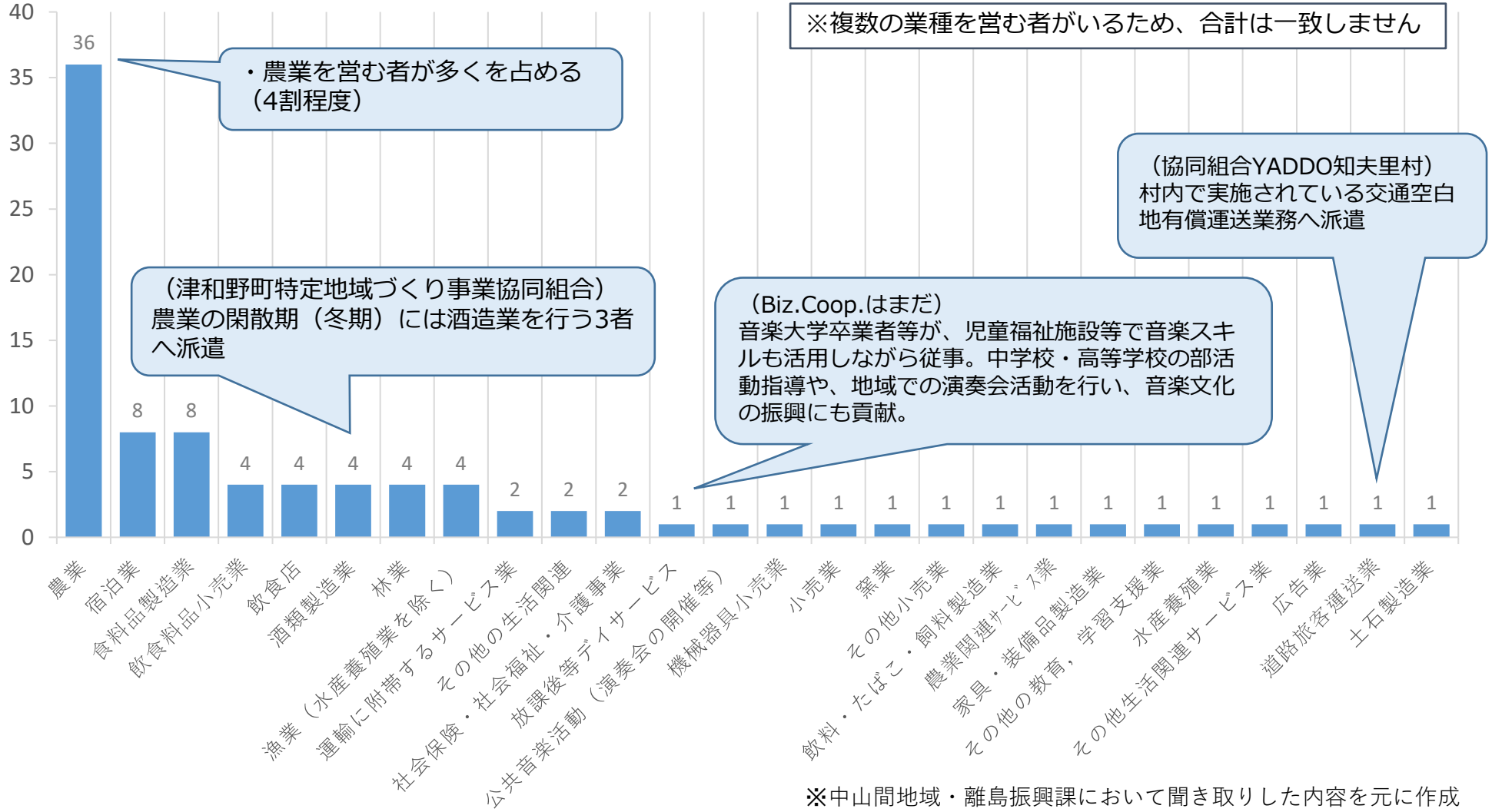
島根県の特定地域づくり事業協同組合の特徴

組合員の状況

令和4年5月1日時点で、合計89の個人や法人が特定地域づくり事業協同組合に加入

【組合員の業種】

※複数の業種を営む者がいるため、合計は一致しません



・農業を営む者が多くを占める（4割程度）

（津和野町特定地域づくり事業協同組合）
農業の閑散期（冬期）には酒造業を行う3者へ派遣

（Biz.Coop.はまだ）
音楽大学卒業者等が、児童福祉施設等で音楽スキルも活用しながら従事。中学校・高等学校の部活動指導や、地域での演奏会活動を行い、音楽文化の振興にも貢献。

（協同組合YADDO知夫里村）
村内で実施されている交通空白地有償運送業務へ派遣

※中山間地域・離島振興課において聞き取りした内容を元に作成

島根県の特定地域づくり事業協同組合の特徴（まとめ）

人材面の特徴等

●職員の7割（22名）が20～30代の若者。うち、8名は県外からの転入者。

⇒田園回帰を希望する若者の働く場として、一定の機能

●派遣職員は6割弱（17名）が地域外からの移住者。うち、１名はUターン者。

⇒全国的には2割強をUターン者が占める。Uターン者の働く場としての受け皿としての機能も期待。

⇒設立時は市町村や知り合いからの紹介により組合に加入した者も多い。
今後は地域外からの人材獲得も必要。

組合員の特徴等

●農業を営む者の参画が多く、繁閑調整に苦慮。特に冬期の派遣先。

⇒酒造業、食料品製造業（もち）、スキー場の運営といった冬期特有の業種の加入により工夫。

⇒様々な業種の参画により、派遣先の候補を増やすことで、一年間の業務を確保。

●地域の特色や課題に応じた制度の活用

⇒音楽による地域の振興（浜田市）、交通空白地有償運送業務（知夫村）など